

平成30年3月期第2四半期 決算説明資料



平成29年10月26日

株式会社だいこう証券ビジネス 総合企画部

Copyright © 2017 DSB Co., Ltd. All rights reserved.

平成30年3月期第2四半期 連結業績

- ・「Dream-S&S」の新規案件受託や、マイナンバー関連サービスにおける一時的な処理件数の増加等により増収。
- ・前期にマイナンバー関連サービスの業務体制の見直しを実施し、コスト削減に取り組んだこと等により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上。

(単位:百万円、%)

	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	増減額	増減率
営業収益	11,512	12,681	+1,168	10.1
営業利益	△ 371	1,239	+1,611	—
経常利益	△ 329	1,275	+1,605	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 3,327	945	+4,272	—

連結セグメント情報

(単位:百万円、%)

		平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	増減額	増減率
バックオフィス	営業収益	6,556	7,177	+621	9.5
	営業利益	△ 686	695	+1,382	—
ITサービス	営業収益	3,876	4,291	+415	10.7
	営業利益	52	242	+190	365.6
証券	営業収益	1,006	1,158	+151	15.1
	営業利益	184	244	+59	32.5
金融	営業収益	72	53	△ 19	△ 27.2
	営業利益	50	24	△ 26	△ 51.7
調整額	営業利益	27	32	+4	16.8
合計	営業収益	11,512	12,681	+1,168	10.1
	営業利益	△ 371	1,239	+1,611	—

ポイント

バックオフィス

- ・ 新規案件受託に伴う業務量の増加等により増収。マイナンバー関連サービスのコスト削減等により、営業利益を計上。

ITサービス

- ・ 新規案件受託に伴うシステム利用料の増加等により増収増益。

証券

- ・ 前期に比べて株式市況が堅調に推移したこと等により増収増益。

金融

- ・ 融資残高の減少等により減収減益。

連結営業費用・一般管理費の概要

(単位:百万円、%)

	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	増減額	増減率
営業費用	7,900	7,318	△ 581	△ 7.4
支払手数料等	7,520	7,197	△ 322	△ 4.3
金融費用	59	108	+48	81.2
減価償却費	320	12	△ 307	△ 96.0
一般管理費	3,984	4,122	+138	3.5
人件費	2,545	2,649	+103	4.1
物件費	1,438	1,472	+34	2.4
合計	11,884	11,441	△ 443	△ 3.7

ポイント

営業費用

(支払手数料等・減価償却費)

- ・ 前期にマイナンバー関連サービスの業務体制の見直しを実施し、コスト削減に取り組んだこと等により減少。

連結特別損益の概要

(単位:百万円、%)

	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	増減額	増減率
特別利益計	60	39	△ 21	△ 35.2
金融商品取引責任準備金戻入	60	—	△ 60	△ 100.0
投資有価証券売却益	0	10	+10	—
移転補償金	—	28	+28	—
特別損失計	2,836	188	△ 2,648	△ 93.4
投資有価証券評価損	—	31	+31	—
固定資産除却損	—	5	+5	—
減損損失	—	46	+46	—
事務所移転損失	—	104	+104	—
事業構造改善費用	2,836	—	△ 2,836	△ 100.0
特別損益計	△ 2,776	△ 148	+2,627	—
税金等調整前四半期純利益	△ 3,106	1,126	+4,232	—
法人税等	221	181	△ 39	△ 18.1
法人税、住民税及び事業税	69	177	+108	155.6
法人税等調整額	151	3	△ 148	△ 97.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 3,327	945	+4,272	—

ポイント

特別利益

(移転補償金)

- ・ 事務所移転に係る移転補償金

特別損失

(減損損失)

- ・ 事業用ソフトウェアの減損損失
(事務所移転損失)
- ・ 事務所移転に係る移転損失

連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

勘定科目	平成29年3月期	平成30年3月期 第2四半期	増減額	増減率	勘定科目	平成29年3月期	平成30年3月期 第2四半期	増減額	増減率
流動資産	42,914	43,213	+298	0.7	流動負債	22,540	22,051	△ 488	△ 2.2
現金及び預金	11,727	14,160	+2,432	20.7	短期借入金	2,270	1,900	△ 370	△ 16.3
預託金	1,115	1,464	+348	31.3	信用取引負債	8,786	11,496	+2,710	30.8
営業貸付金	4,030	4,030	—	—	信用取引借入金	644	1,544	+899	139.5
信用取引資産	11,621	15,421	+3,800	32.7	信用取引貸証券受入金	8,141	9,952	+1,810	22.2
信用取引貸付金	4,534	6,625	+2,091	46.1	営業未払金	867	648	△ 218	△ 25.2
信用取引借証券担保金	7,087	8,796	+1,709	24.1	未払法人税等	140	258	+118	84.6
営業未収入金	2,775	2,628	△ 147	△ 5.3	短期受入保証金	7,705	4,885	△ 2,819	△ 36.6
短期差入保証金	8,846	3,138	△ 5,708	△ 64.5	その他	2,770	2,861	+91	3.3
その他	2,798	2,370	△ 428	△ 15.3					
固定資産	4,634	4,478	△ 155	△ 3.4	固定負債等	2,741	2,789	+48	1.8
有形固定資産	1,067	956	△ 110	△ 10.4	退職給付に係る負債	1,464	1,497	+33	2.3
ソフトウェア	641	654	+13	2.0	金融取引責任準備金	594	594	—	—
投資有価証券	967	1,004	+36	3.8	その他	682	697	+15	2.2
その他	1,958	1,863	△ 95	△ 4.9					
					負債合計	25,281	24,840	△ 440	△ 1.7
					純資産	22,268	22,851	+583	2.6
資産合計	47,549	47,691	+142	0.3	負債及び純資産合計	47,549	47,691	+142	0.3

ポイント

流動資産 短期差入保証金が減少した一方で、現金及び預金、信用取引貸付金および信用取引借証券担保金が増加。

流動負債 信用取引借入金、信用取引貸証券受入金が増加した一方で、短期受入保証金が減少。

平成30年3月期 連結業績予想

連結業績につきましては、平成29年10月26日に業績予想の修正を公表しております。

連結業績予想

(単位:百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
4/27 当初予想 (A)	23,500	950	1,000	850
10/26 修正予想 (B)	23,300	1,500	1,550	1,100
増減額 (B-A)	△200	550	550	250
増減率 (%)	△0.9	57.9	55.0	29.4
(参考) 前期実績 (平成29年3月期)	23,847	579	643	△2,561

修正の理由

通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間においてバックオフィス事業が堅調だったこと等により、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、当初予想を上回る見込みとなりました。

平成30年3月期 配当予想

配当方針

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。
利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した積極的な配当を行うことを基本方針としております。

配当予想

当期の配当につきましては、当社配当方針に則り、1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円の年間配当金8円を予定しております。



新中期経営計画(平成29年度-平成31年度)

－ DSBグループ経営ビジョン －

私たちは、高度な専門性を駆使した
先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により、
価値共創を実現する企業グループを目指します。

当社グループは、上記グループ経営ビジョンの実現に向けて、
平成29年度から平成31年度までの3年間で「証券業の共同インフラ会社に向けた構造改革ステージ」と位置づけ、
以下2つのグループ事業ドメインにおいて、施策を展開してまいります。

－ グループ事業ドメイン －

「証券業務のトータルソリューションの提供」を通じ、ビジネスサービス
パートナー(BSP)※として、証券マーケットの拡大発展に貢献します。

証券BPO・ITO業務での知見を活かし、今後成長する分野でのビジネス
展開にチャレンジします。

※BSP:証券業務向け高品質事業インフラを提供し、証券業務を手がけるあらゆる事業者のパートナーとして証券サービスの高度化、効率化を下支えする役割です。

重要経営課題と施策

品質向上

業務品質は当社グループの事業の根幹であることから、品質マネジメントのフレームワークを活用し、改善意識の定着を図ることにより、業務品質の維持向上を目指します。

効率化、システム化

各業務プロセスを総点検し、手作業による工程をシステム化することなどにより、業務効率の最大化を目指します。

業務拡大

グループ横断の営業体制を構築し、業界標準の事務サービスを提案・提供できる共同インフラ会社の地位確立を目指します。

グループ連携

グループ一体運営を強化し、各社の強みを結集し、ワンストップサービスの実現を目指します。

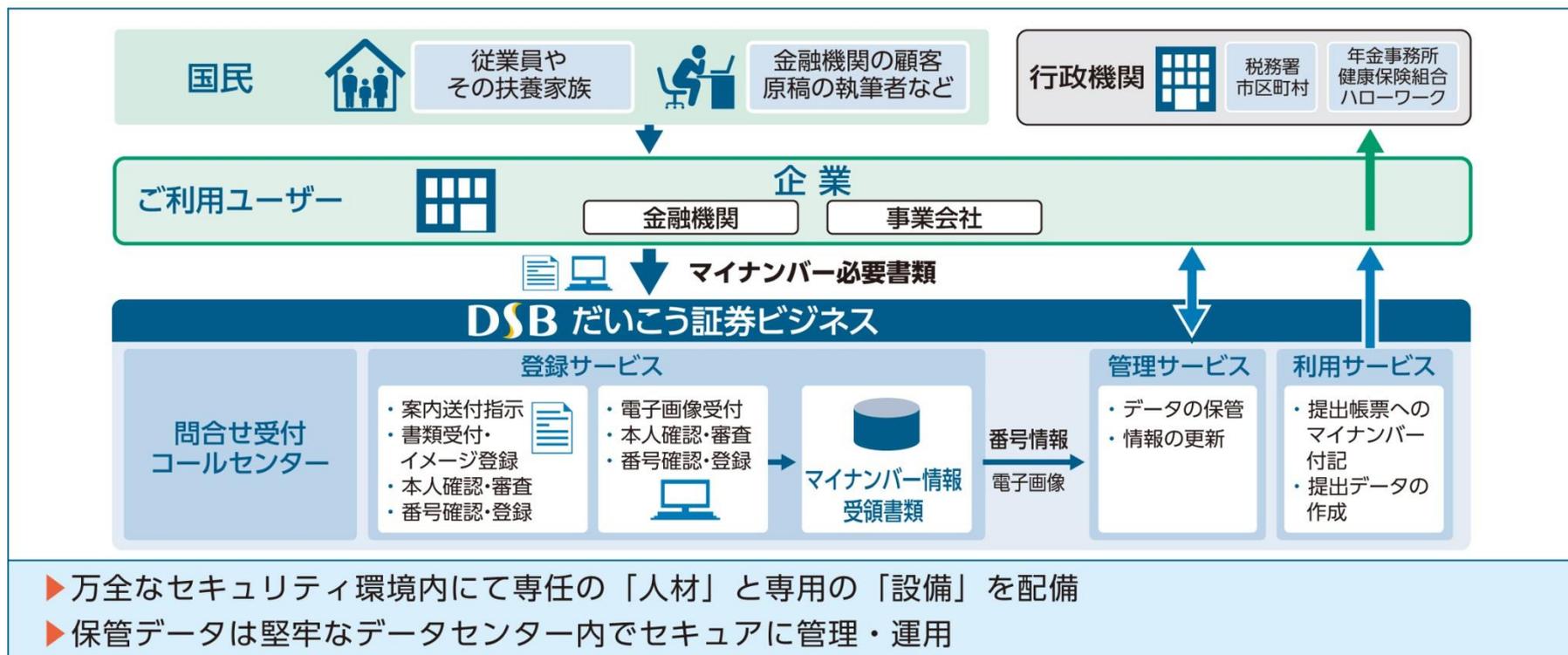
上記に加え、当社グループの将来を見据えて、次世代金融BPOサービスの創出に向けた取り組みを進めてまいります。

マイナンバー登録・管理・利用サービス

平成28年1月の制度開始に伴い、野村総合研究所と連携して、金融機関や事業会社のマイナンバー取扱事務のサポートを開始しております。

当社サービスのコンセプト

- 既存業務への影響を極力排除
- 特定個人情報の保有を極力排除し、情報漏えいリスクを極小化
- サービス利用を前提とした規定、取扱要領、業務フロー、業務手続き書等を提供
- 各社の状況に応じたサービスメニュー選択

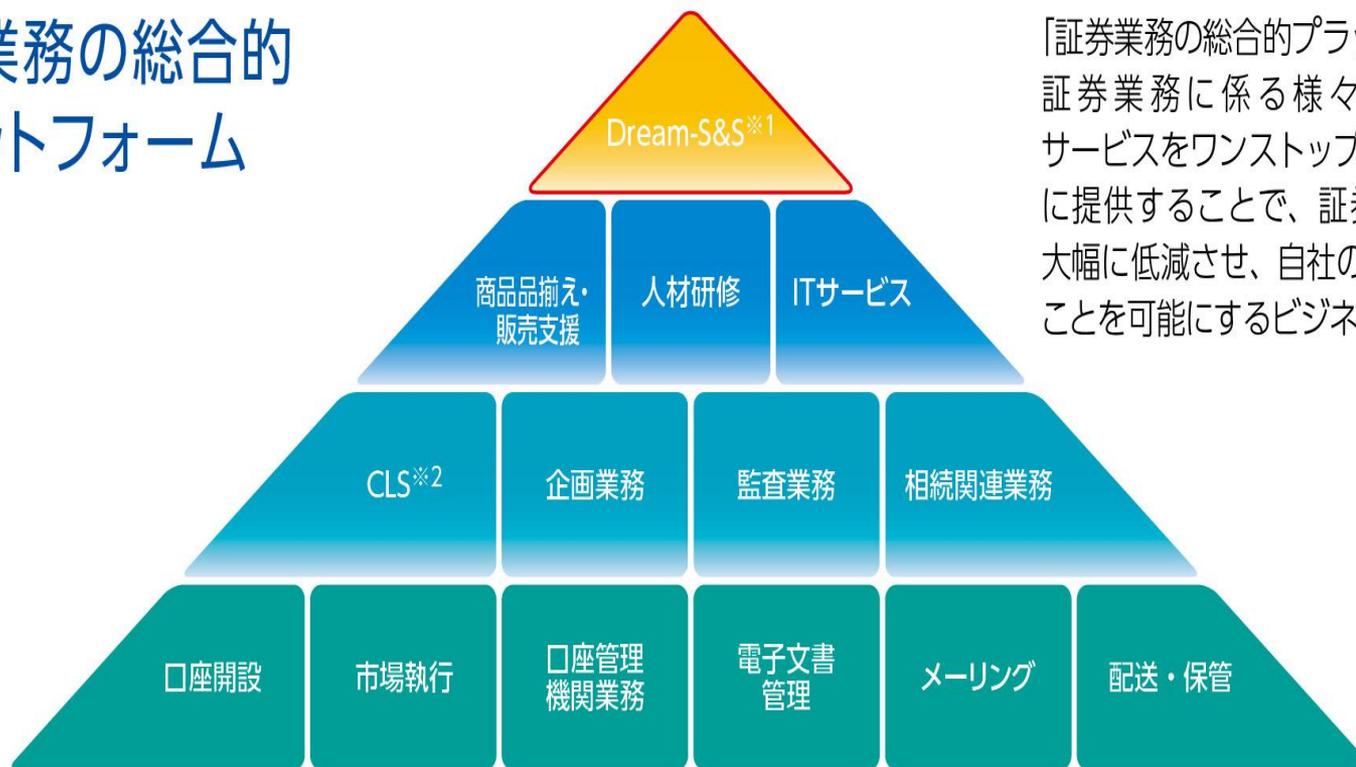


- ▶ 万全なセキュリティ環境内にて専任の「人材」と専用の「設備」を配備
- ▶ 保管データは堅牢なデータセンター内でセキュアに管理・運用

Dream—S & S

証券会社の設立から業務運営に至るまで、証券業務を包括的に支援します。

証券業務の総合的プラットフォーム



「証券業務の総合的プラットフォーム」とは、証券業務に係る様々なミドル・バックサービスをワンストップで効果的かつ効率的に提供することで、証券会社の管理負担を大幅に低減させ、自社の営業活動に注力することを可能にするビジネスモデルをいいます。

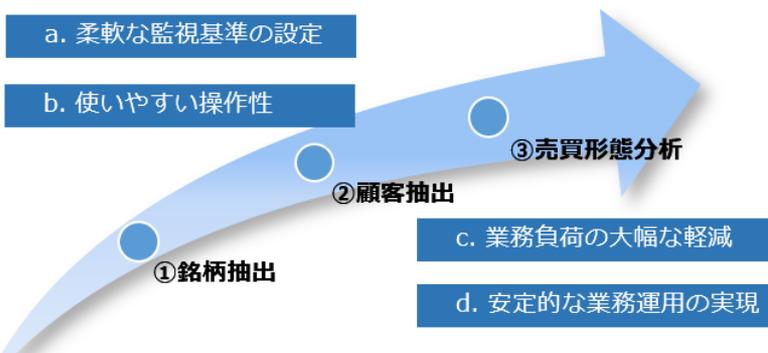
※1 Dream-S&Sとは、Daiko Retail Execution Account Management Systems & Servicesの略称で、証券業務の総合的プラットフォームを提供する「パッケージ型サービス」を表します。

※2 CLSとは、カस्टディリンクサービスの略称で、間接口座管理サービスを表します。

売買審査管理システムの展開

■ 売買審査管理システム

証券会社で義務付けられている「売買審査」において、従来のツールや手作業では困難であった不公正な疑いのある取引の自動抽出を実現します。本システムでは売買審査に必要な「銘柄抽出」「顧客抽出」「売買形態分析」の3段階の抽出から業務を支援し、進化する売買審査業務の【標準化】【高度化】【迅速化】に対応します。



- ・グラフ・チャートの表示視覚的に状況把握可能
- ・1画面に必要情報を集約画面切替の手間省略
- ・正規化されたマトリックス・スプレッド詳細調査も柔軟支援

・パッケージ版「TIMS※」

お客様の細かなニーズに対応する高度な機能を提供します。
現在、大手証券会社を中心に6社で導入済です。

・共同利用型「Dream-TIMS」を提供開始

「TIMS」の機能を継承。充実したオプション機能を組み合わせ、証券会社の審査業務に即した抽出基準の設定が可能となります。
中堅証券会社をはじめとする幅広いお客様のニーズにお応えします。

※TIMS とは、Trade Investigation Management Systemの略称です。

売買審査管理システムの展開

■ 東京大学松尾研究室と共同研究を開始

金融商品市場における不公正の疑いのある取引をAI(人工知能)を用いて検知・検出する技術の開発を目指し、産学連携の下でこの分野では大学と民間企業で初となる共同研究を開始しています。

本共同研究は、現在の抽出基準では見つけることができず、漏れていたと思われる取引を含めて、的確かつ効率的に不公正取引の疑いのある取引を発見しようとする学術研究としての基礎研究を行うことを目的としています。

本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要

商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2534号
所在地	本社 〒135-0052 東京都江東区潮見2-9-15 大阪本部 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-23
加入協会	日本証券業協会、日本貸金業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
資本金	89億32百万円（平成29年9月30日現在）
主な事業	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業
設立年月	昭和32年5月
連絡先	総合企画部（03-5665-3137）

（資料作成日：平成29年10月26日）